

株主各位

# 第76回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2024年4月1日～2025年3月31日)

## 白銅株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司  
Hakudo (Thailand) CO., LTD.  
株式会社AQR  
Hakudo USA Inc.  
West Coast Aluminum & Stainless, LLC

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo (Thailand) CO., LTD.	12月31日 * 2
Hakudo USA Inc.	12月31日 * 2
West Coast Aluminum & Stainless, LLC	12月31日 * 2

\* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

\* 2：連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
以外のもの
- ・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

##### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

##### ハ. 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・商品及び製品 総平均法
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および株式会社AQRは定率法を採用し、在外子会社は所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主様の優待ご行使に備えるため、実績等を基礎に行使見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、日本、北米地域、中国および東南アジア地域にて、金属製品およびプラスチック製品を販売しており、顧客との販売契約に基づいてこれらの商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を採用しております。ただし、その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積期間で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいた額を計上しております。

(4) 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(5) 会計上の見積りに関する注記

① 棚卸資産の評価

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
商品及び製品	12,492,938千円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、商品及び製品の販売価格を、原材料市況を踏まえて決定しております。この結果、当社グループの商品及び製品は、その正味売却価額が主に原材料となる非鉄地金の市況に連動することから、期末評価において正味売却価額に代えて期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。また、当社グループが保有する商品及び製品のうち、標準在庫品については、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより残材が発生しますが、この残材の中には一定期間保有した後、処分価額にて売却するものがあります。特注品については、顧客からの再注文に備えるため一定期間保有するものの、最終的に顧客の需要が見込まれなくなった段階で処分価額にて売却するものがあります。このため、長期滞留の在庫に対しては、過去の販売実績を基に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っております。

当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は13,087,255千円であり、上記方法に基づく簿価切下額594,316千円（長期滞留在庫の評価損は477,469千円）を控除した12,492,938千円（総資産の27.9%）を連結貸借対照表に計上しております。

なお、簿価切下額の会計処理は洗替え法を適用しており、前連結会計年度末の簿価切下額719,182千円（長期滞留在庫の評価損は630,968千円）と当連結会計年度末の簿価切下額594,316千円（長期滞留在庫の評価損は477,469千円）の差額△124,865千円を、棚卸資産評価損（△は戻入益）として連結損益計算書の売上原価に計上しております。

当該見積りは、景気動向や、ユーザーの生産動向および非鉄金属の国際市況変動などの将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の正味売却価額または将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### ハ. 会計上の見積りの変更

当社グループは、棚卸資産の標準在庫品のうち、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより生じた残材については、過去の販売実績および経営戦略に基づく一定の販売回転期間を超過した在庫について処分見込価額にて評価を行い、帳簿価額を切下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

近年における、多様な顧客ニーズへの対応のための取扱アイテム数の大幅な増加や、非鉄金属市況の変動および原材料不足、調達納期の長期化という環境下において、顧客に対し安定的に幅広い品目の材料の提供を行うため、当社グループの営業循環過程での残材の正常な保有期間に変化が生じております。また、在庫管理を精緻化したことや、正常な販売回転期間を評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことによって、より実態に即した販売回転期間を把握することが当連結会計年度末において可能となっております。これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度末において、棚卸資産の標準在庫品のうち残材について、帳簿価額の切下げに係る一定の販売回転期間を変更することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が321百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

#### ② のれんの評価

##### イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	848,153千円

##### ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上しているのれんの金額は、2023年3月20日に子会社化したWest Coast Aluminum & Stainless, LLCの取得に関するものです。

当社グループは業績や経営環境の変化、事業戦略の見直しなどを判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

West Coast Aluminum & Stainless, LLCに係るのれんを含む資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断し、のれんを含む資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較した結果、後者が前者を上回るためのれんの減損損失は認識しておりません。

見積りに用いた事業計画に重要な変更がある場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,013,506千円

(2) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	500,000

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,343千株	—千株	—千株	11,343千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2024年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	510,380千円
・1株当たり配当額	45円
・基準日	2024年3月31日
・効力発生日	2024年6月6日

② 配当金支払額等

2024年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	555,746千円
・1株当たり配当額	49円
・基準日	2024年9月30日
・効力発生日	2024年12月12日

③ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額	453,668千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	40円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月5日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクがあります。原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建の営業債権について、通貨別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額800,267千円）は、投資有価証券には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、および電子記録債務は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 投資有価証券	444,242	444,242	－
② デリバティブ取引 (*2)	3,186	3,186	－

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	444,242	－	－	444,242
デリバティブ取引	－	3,186	－	3,186

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## 5. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

#### ① 報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報 (単位：千円)

	セグメント				合計
	日本	北米	中国	その他	
標準在庫品	38,089,238	—	875,194	—	38,964,432
特注品	19,821,201	5,099,451	877,870	1,647,232	27,445,754
顧客との契約から生じる収益	57,910,439	5,099,451	1,753,064	1,647,232	66,410,187

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)CO., LTD.を含んでおります。

#### ② 報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報 (単位：千円)

	セグメント				合計
	日本	北米	中国	その他	
アルミニウム	37,318,973	1,960,687	937,166	598,070	40,814,897
伸銅	8,747,058	—	62,425	692,841	9,502,325
ステンレス	9,197,479	2,954,984	123,962	327,868	12,604,294
その他	2,646,928	183,779	629,510	28,451	3,488,669
顧客との契約から生じる収益	57,910,439	5,099,451	1,753,064	1,647,232	66,410,187

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)CO., LTD.を含んでおります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,094円50銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 197円23銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(企業結合等関係)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、連結子会社であるWest Coast Aluminum & Stainless, LLCの持分を当社グループとして追加取得することを決議しました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	West Coast Aluminum & Stainless, LLC
事業の内容	非鉄金属加工販売

#### (2) 企業結合を行う主な理由

West Coast Aluminum & Stainless, LLCを当社グループの100%子会社とすることで、ガバナンスを強化するとともに、北米市場における競争力強化やシナジー創出を図り、当社グループの海外事業を拡大するためであります。

#### (3) 企業結合日

2025年6月上旬（予定）

#### (4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分取得

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 追加取得後の議決権比率(うち直接所有分)

企業結合直前に所有している議決権比率	51%	(0%)
企業結合日に追加取得する議決権比率	49%	(0%)
取得後の議決権比率	100%	(0%)

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

### 3. 出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	1,475千米ドル（※）
取得原価		1,475千米ドル（※）

（※）円貨金額は、取引実行日の直物為替レートを使用して決定いたします。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                      |  |
|----------------------|--|
| ① 子会社株式              | 移動平均法に基づく原価法                             |
| ② その他有価証券            |  |
| ・市場価格のない株式等<br>以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等          | 移動平均法に基づく原価法                             |
| ③ デリバティブの評価基準及び評価方法  |  |
| デリバティブ               | 時価法                                      |

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- |           |         |
|-----------|---------|
| ・商品及び製品   | 総平均法    |
| ・原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |          |  |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。<br>ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。         |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

#### (4) 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金   | 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。   |
| ④ 株主優待引当金 | 株主様の優待ご行使に備えるため、実績等を基礎に行使見込額を計上しております。   |

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、日本、北米地域、中国および東南アジア地域にて、金属製品およびプラスチック製品を販売しており、顧客との販売契約に基づいてこれらの商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

(8) 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品及び製品	10,861,222千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

なお、当事業年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は11,377,689千円であり、簿価切下額516,467千円（長期滞在在庫の評価損は451,696千円）を控除した10,861,222千円（総資産の25.7%）を貸借対照表に計上しております。

また、前事業年度末の簿価切下額642,112千円（長期滞在在庫の評価損は596,585千円）と当事業年度末の簿価切下額516,467千円（長期滞在在庫の評価損は451,696千円）の差額△125,644千円を、棚卸資産評価損（△は戻入益）として損益計算書の売上原価に計上しております。

③ 会計上の見積りの変更

当社は、棚卸資産の標準在庫品のうち、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより生じた残材については、過去の販売実績及び経営戦略に基づく一定の販売回転期間を超過した在庫について処分見込価額にて評価を行い、帳簿価額を切下げた価額をもって、貸借対照表価額としております。

近年における、多様な顧客ニーズへの対応のための取扱アイテム数の大幅な増加や、非鉄金属市況の変動及び原材料不足、調達納期の長期化という環境下において、顧客に対し安定的に幅広い品目の材料の提供を行うため、当社の営業循環過程での残材の正常な保有期間に変化が生じております。また、在庫管理を精緻化したことや、正常な販売回転期間を評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことによって、より実態に即した販売回転期間を把握することが当事業年度末において可能となっております。これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当事業年度末において、棚卸資産の標準在庫品のうち残材について、帳簿価額の切下げに係る一定の販売回転期間を変更することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価が321百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,375,886千円
(2) 関係会社に対する金銭債権	
売掛金	253,707千円
電子記録債権	180,159千円
長期貸付金	1,277,000千円
(3) 関係会社に対する金銭債務	
買掛金	4,762千円

## (4) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	500,000

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,237,625千円
仕入高	252,106千円
受取利息	6,472千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数	
普通株式	1,591株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税否認	35,387千円
減価償却超過額	56,969
賞与引当金	125,019
端材商品評価減	126,953
関係会社出資金評価損	213,943
その他	119,169
繰延税金資産小計	677,442千円
評価性引当額	△ 255,220
繰延税金資産合計	422,222千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 17,373
その他有価証券評価差額金	△ 114,259
繰延税金負債合計	△ 131,632千円
繰延税金資産の純額	290,590千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	上海白銅精密 材料有限公司	16,490 千USD	非 鉄 金 属 加 工 販 売	直接 100.0	3名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	270,667	売 掛 金	46,494
						当社への商 品及び原材 料販売	非鉄金属購入 (注 1)	17,144	買 掛 金	4,762
子会社	Hakudo (Thailand) CO., LTD.	60,000 千THB	非 鉄 金 属 加 工 販 売	直接 99.9	3名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	608,534	売 掛 金	167,550
子会社	株式会社AQR	35,000 千円	非 鉄 金 属 加 工 販 売	直接 100.0	3名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	352,727	売 掛 金	39,663
						当社への商 品及び原材 料販売	非鉄金属購入 (注 1)	66	買 掛 金	180,159
子会社	Hakudo USA Inc.	5,566 千USD	投 資 事 業 及 び 非 鉄 金 属 卸 販 売	直接 100.0	3名	北米におけ る投資会社	資金の貸付	550,000	長期貸付金	1,277,000
							利息の受取 (注 2)	6,472	未 収 入 金	—
子会社	West Coast Aluminum & Stainless, LLC	750 千USD	非 鉄 金 属 加 工 販 売	間接 51.0	3名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	5,696	売 掛 金	—
						当社への商 品及び原材 料販売	非鉄金属販売 (注 1)	234,896	買 掛 金	—

(注1) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,009円20銭  
(2) 1株当たり当期純利益 198円36銭